

【03】単独事業所調査票(製造業)

平成24年2月1日
総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)

2 所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等

3 経営組織
1 個人経営
2 株式会社 有限会社
3 合名会社 合資会社
4 合同会社
5 会社以外の法人
6 外国の会社
7 法人でない団体

4 開設時期
昭和59年以前 昭和60~平成6年 平成7~16年 平成17年 平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 開設月 平成24年

5 従業者数
(1) 貴事業所に所属する従業者数
(2) (1)以外で、別経営の事業所からきて貴事業所で働いている人(受入者)

以下の金額を記入する欄について
・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□にチェックし、税抜きで記入してください。

6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳
個人経営
個人経営以外
① 売上(収入)金額
② 費用総額(売上原価+経費計)

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ
記入者氏名
電話番号 (内線: )

7 事業別売上(収入)金額
事業別内訳
売上(収入)金額
又は割合(%)
(ア) 農業、林業、漁業の収入
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入
(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額
(エ) 商業
(オ) 建設業、サービス関連産業A
(カ) サービス関連産業B
(キ) 学校教育事業の収入
(ク) 医療、福祉事業の収入

8 主な事業の内容
印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

「3 経営組織」欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれで終わりです。第2面にお進みください。

9 電子商取引の有無及び割合
10 設備投資の有無及び取得額
11 自家用自動車の保有台数

12 土地、建物の所有の有無
13 資本金等の額及び外国資本比率
14 決算月

すべての事業所が第2面にお進みください。

